

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）		事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度（5 年間）																
事業実施地区名 （都道府県名）	(ほくさつ) 北薩森林計画区 （鹿児島県）		事業実施主体	九州森林管理局 北薩森林管理署																
完了後経過年数	4 年		管理主体	北薩森林管理署																
事業の概要・目的			本事業は、鹿児島県北西部に位置する伊佐市、出水市、さつま町、薩摩川内市、阿久根市に所在する国有林 31,854ha を対象としている。 本計画区の森林の現況は、人工林を主体とした育成林が 22,425ha（育成単層林 21,603ha、育成複層林 822ha）、天然生林が 8,138ha となっており、主な樹種として針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹はカシ類、シイなどで、林相別に分布をみると針葉樹林 18,172ha、針広混交林 3,938ha、広葉樹林 8,453ha となっている。 本計画区は、大部分が川内川、米ノ津川、高松川等の上流域に位置し水源かん養保安林が 89%に達し、各市町の水源池として重要な役割を担っているほか、地域の林業・木材産業の活性化にも貢献している。 また、本計画区は、紫尾山、十層国有林等に残存する天然林地帯を中心に保健休養の場等として多くの人に利用されている。 本事業は、本地区の森林の有する水源涵養機能、土壌保全機能、地球環境保全機能や保健レクリエーション機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、コンテナ苗の導入による植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、森林整備事業等に必要な路網の開設・改良等を実施したものである。 <table><tr><td>・主な事業内容</td><td>森林整備</td><td>更新面積</td><td>334ha</td></tr><tr><td></td><td></td><td>保育面積</td><td>5,072ha</td></tr><tr><td></td><td>路網整備</td><td>開設延長</td><td>13.2km</td></tr><tr><td></td><td></td><td>改良延長</td><td>4.2km</td></tr></table> ・総事業費 4,161,157 千円（税抜き 3,852,924 千円） （平成 26 年度の評価時点 2,569,486 千円（税抜き 2,379,154 千円））		・主な事業内容	森林整備	更新面積	334ha			保育面積	5,072ha		路網整備	開設延長	13.2km			改良延長	4.2km
・主な事業内容	森林整備	更新面積	334ha																	
		保育面積	5,072ha																	
	路網整備	開設延長	13.2km																	
		改良延長	4.2km																	

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	令和6年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。 なお、事前評価で算出した総費用及び総便益と、完了後の評価で算出した総費用及び総便益の差については、保育間伐が存置型から活用型へ移行したこと、労務単価や資材費、間接費率等の上昇により総費用が増加したことによるものである。 総便益 (B) 48,866,046 千円 (平成26年度の評価時点 20,714,239 千円※) 総費用 (C) 7,535,660 千円 (平成26年度の評価時点 3,278,071 千円※) 分析結果 (B/C) 6.48 (平成26年度の評価時点 6.32)
② 事業効果の発現状況	本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。 また、林道等の開設・改良の実施により、森林整備施業箇所までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。
③ 事業により整備された施設の管理状況	本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正な管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に点検、補修等を実施している。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養機能）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育までの作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働負担の軽減が図られるようになった。
⑤ 社会経済情勢の変化	本計画区内の林業就労者は減少傾向にあるため、県等の地方自治体では、常用化や月給制の導入による雇用の安定化、高性能林業機械の導入による生産性の向上など新規林業就労者の確保に取り組んでいる。 また、近年では、人工林の半数以上が主伐期を超え、森林資源の充実に伴い皆伐が進み更新箇所も増加しており、このような中、国有林においても森林・林業・木材産業の成長産業化に寄与するため、路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の有する公益的機能の発揮が図られるよう森林の整備を進めることが求められている。
⑥ 今後の課題等	森林の有する公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適時、適切に実施していく必要がある。 今後の事業実施においても、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムや低密度植栽等による省力化への取組を進めるとともに、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、国有林で実施している低コスト作業システムの技術情報の提供や意見交換を行いながら、民

	国が連携した森林整備に取り組む必要がある。 また、スギ花粉発生源対策を踏まえ、スギ人工林において伐採や花粉の少ない苗木の植替えを優先的に実施するとともに、花粉の少ない苗木の生産拡大の後押しに取り組む必要がある。 地元の意見： （鹿児島県） 地域における適切な森林施業等に資するため、引き続き、各種会議等を通じ、国有林・民有林で行われている取組・研修成果などについて、情報交換を行う必要がある。 （伊佐市） 森林整備により土砂流出防止や水源涵養等の公益的機能が発揮され、良好な森林が形成されています。今後も引き続き、適切に実施されていくことを要望します。 （出水市） 特段の意見なし。 （さつま町） 特段の意見なし。 （薩摩川内市） 特段の意見なし。 （阿久根市） 特段の意見なし。
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。
評価結果	・必要性： 自然・森林環境の維持、水源涵養及び山地保全、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止等の適切な実施等、地域の要望に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路線選定と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発揮されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。

※平成 26 年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業＋路網整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名：鹿児島県

施行箇所：北薩森林計画区

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	14,829,114	
	流域貯水便益	3,578,816	
	水質浄化便益	14,601,550	
山地保全便益	土砂流出防止便益	8,610,043	
環境保全便益	炭素固定便益	2,009,520	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	115,763	
	木材利用増進便益	108,578	
	木材生産確保・増進便益	2,858,045	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	2,154,617	
総 便 益 (B)		48,866,046	
総 費 用 (C)		7,535,660	
費用便益比	$B \div C = \frac{48,866,046}{7,535,660} = 6.48$		

令和6年度 林野公共事業評価

「令和6年度 完了後評価実施計画区」位置図



北薩森林計画区 (北薩森林管理署管内)



森林整備

下刈り



下刈り後の状況



路網整備

コンクリート舗装



路網改良

